

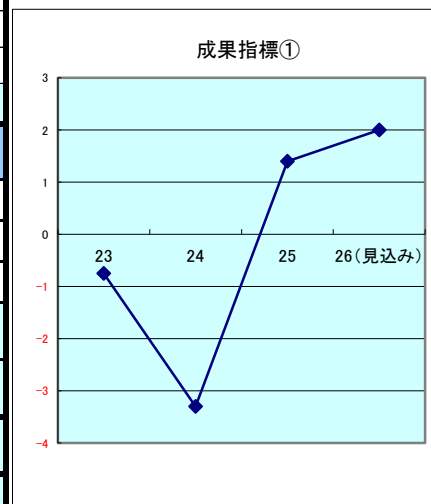
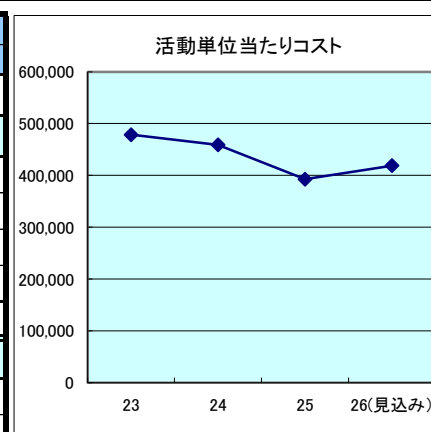
平成 26 年度 事務事業評価シート (平成 25 年度実施事業)

整理番号

総管03

事務事業名			公用車管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
						項	1	総務管理費	
						目	6	財産管理費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		事業	2	車両管理		
	施策(節)	3	行財政運営						
	施策の方向	(4)	効率的な施設運営						
関連する計画等					作成部署	総務部管財用地課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1911			
事業の概要(目的・内容)		少ない車両で職員が安全かつ効果的に、市民サービスができるように公用車を配置する。 車両管理・修理・配車・給油							
根拠法令等		道路運送車両法・道路交通法							
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)							
事業開始時からの状況変化		電動自転車・バイクを増車して、公用車(自動車)の使用を抑制している。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里)				委託内容	公用車の運転及び管理		
		☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)	48,618	45,556	42,663	46,095
人件費【2】 (千円)	11,664	12,737	7,581	7,948
職員数				
正規職員	1.40 人	1.70 人	0.95 人	1.00 人
再任用職員	0.30 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	0.53 人	0.53 人	0.54 人	0.54 人
超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)	60,282	58,293	50,244	54,043
財源内訳				
国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
府支出金 (千円)	0	0	0	0
市債 (千円)	0	0	0	0
その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
一般財源 【B】 (千円)	60,282	58,293	50,244	54,043
活動指標 (事業の活動実績) 【C】 単位	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 公用車の台数(自動車のみ) 台	126	127	128	129
② 燃料使用量(ガソリン) L	64,738	66,382	63,362	63,362
③ 燃料使用量(軽油) L	33,945	34,882	33,852	33,852
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①) 円	478,429	459,000	392,531	418,934
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①) 円	478,429	459,000	392,531	418,934
市民1人当たりコスト (【A】÷人口) 円	511	498	431	468
一般財源【B】の推移(前年度比)		▲ 3.3 %	▲ 13.8 %	7.6 %



※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓	☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど	☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
	☐ 3. 物価・賃金水準などの変動	☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
	☒ 5. その他(人件費の削減)	

成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	①	ガソリン削減率（対22年度使用量）	%	目標	2	2	2
	(式又は説明) 100-【当年度使用量÷22年度使用量 (64,256L)×100】		実績	-0.75	-3.30	1.40	達成率(%) 70.0%
	②	軽油削減率（対22年度使用量）	%	目標	3	3	3
	(式又は説明) 100-【当年度使用量÷22年度使用量 (37,795L)×100】		実績	10.09	7.71	10.44	達成率(%) 348.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	市の行政運営に、公用車は不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	人件費の抑制に努めている。また、燃料費も入札により、市場価格より低く調達している。 災害時にも給油できる専用スタンドを保有している。 電動自転車や、バイクの利用により、燃料費の削減を行っている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	現在保有の公用車は老朽化しており燃費も悪いため、計画的にエコカーなどと入れ替えの必要がある。しかし、財政的に厳しいため長期的にリース等を含めた抜本的な検討が必要である。また、環境、省エネ対策として今後、電動自転車等を購入し公用車の使用抑制、燃料費の削減にも取り組んでいかなければならない。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	